

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第54期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 八戸ガス株式会社

【英訳名】 Hachinohe Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 大黒裕明

【本店の所在の場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役 向山朗

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役 向山朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,622,872	1,624,027	1,600,605	1,514,965	1,467,057
経常利益 または経常損失() (千円)	121,023	58,712	238,055	310,562	145,432
当期純利益 または当期純損失() (千円)	50,305	125,820	35,853	163,844	35,341
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
発行済株式総数 (株)	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
純資産額 (千円)	654,863	519,182	477,765	311,222	344,696
総資産額 (千円)	4,260,859	4,445,558	4,935,135	4,419,362	3,948,884
1株当たり純資産額 (円)	2,518.70	1,996.85	1,837.55	1,197.00	1,325.75
1株当たり配当額 円 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	193.48	483.92	137.89	630.17	135.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	11.7	9.7	7.0	8.7
自己資本利益率 (%)	7.7	24.2	7.5	52.6	10.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.8				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,096	155,076	621,555	384,314	421,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,231	36,209	222,079	218,893	161,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,482	195,775	810,003	154,440	256,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	252,903	257,392	223,760	234,741	237,337
従業員数 (人)	54	53	49	45	45

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下、同じ。）は含まれておりません。また、表中の売上高には、損益計算書上のガス売上、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益が含まれております。
- 3 当社は関係会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 当社は転換社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 5 当社は、非上場のため株価収益率については記載しておりません。
- 6 第51期以降の配当性向については、無配のため記載しておりません。
- 7 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和31年 8月	資本金5,000万円をもって設立
昭和31年11月	旧市内及び小中野地区にガス供給開始。需要家1,300戸
昭和34年 3月	ガスサービスセンターを八日町に開設
昭和34年 8月	本社社屋現在地に完成
昭和38年10月	石炭からナフサへのガス源転換を開始
昭和42年 4月	ナフサへのガス源転換を完了
昭和43年 5月	十勝沖地震により製造、供給設備等に被害甚大
昭和47年 8月	白銀台営業所開設
昭和51年12月	需要家戸数10,000戸突破
昭和52年11月	球形ガスホルダー完成により中圧供給開始
昭和53年12月	ナフサからブタンへのガス源転換
昭和55年 1月	岬台団地の簡易ガス供給事業を開始
昭和61年 9月	需要家戸数15,000戸突破
平成元年 3月	雇用促進住宅八戸大館宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 2年 7月	石手洗団地の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	雇用促進住宅ひといち宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	三陸はるか沖地震により供給設備等に被害甚大
平成 8年 7月	旭ヶ丘団地市営住宅の簡易ガス供給事業を開始
平成15年 4月	連結子会社である(株)ガスサービスを吸収合併
平成17年 3月	委員会等設置会社に移行
平成19年 3月	ブタンからLNG（天然ガス）へのガス源転換を開始
平成19年10月	LNG（天然ガス）へのガス源転換を完了

3【事業の内容】

当社は、ガス事業及び受注工事事業、器具事業、保安点検、ガスメーター交換等の事業を行っております。
 また、当社の事業はすべて直接需要家に対して行っており、事業の内容は次のとおりであります。

(ガス事業)

当社は、ガス事業法に基づく都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。

また、ガスの配管工事及びガス供給に関する保守点検業務等を行っております。

(受注工事事業)

当社は、直接受注した内管工事を顧客負担で行っております。

(器具事業)

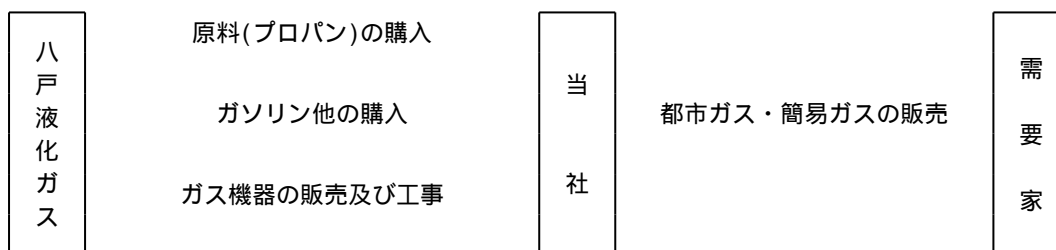
当社は、ガス機器の販売、ガス器具の修理及び点検業務を行っております。

(その他)

当社は、附帯事業である簡易ガスの販売を行っております。

(関連当事者)

当社は、八戸液化ガス(株)より、都市ガス事業及び簡易ガス事業の原料(増熱用・販売用プロパン)を購入して、販売しております。



4【関係会社の状況】

当社に關係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年12月31日 現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
45	44.2	19.7	4,783

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、他社から当社への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ金額であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、八戸ガス労働組合と称し、平成21年12月31日現在の組合員数は39名であります。
 なお、労使関係については安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、緊急経済対策を講じたものの秋以降に景気が失速、雇用情勢も悪化しデフレ宣言が発せられるに至りました。地域経済におきましては、景気・雇用とも、より深刻な状況となっております。新しく誕生した民主党政権は、CO₂削減目標25%を発表し、太陽光発電の補助金政策を打ち出しました。また、家庭用燃料電池「エネファーム」が一般発売されるなど、平成21年は「新エネルギー・元年」と呼ばれる年となりました。このような経済環境や情勢の中、当社は、CO₂排出量の少ない天然ガスを前面に打ち出し、総力をあげて営業成績の向上と事業基盤の強化改革に取り組んで参りました結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ47,907千円(3.2%)減少の1,467,057千円となりました。一方、費用の面におきましては、諸経費削減に努めましたが、熱量変更事業に係る繰延資産の償却費等の負担があり、営業外収益および営業外費用を加えた経常損失は、145,432千円となりました。又、ガス熱量変更引当金取崩等の特別利益184,865千円の計上があったため、当期純利益は35,341千円となりました。事業の種類別の業績は以下のとおりとなります。

ガス事業

当事業年度末の需要家戸数は18,556戸となり、前事業年度末に比べ86戸(0.5%)減少となりました。ガス販売量につきましては、1・2月の暖冬と8月の冷夏による需要の減少により、前事業年度に比べ292千m³(4.7%)減少の5,967千m³となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量が減少したことにより、前事業年度に比べ48,093千円(3.6%)減少の1,301,010千円となりました。

受注工事業

受注工事収益につきましては、新設工事の減少により前事業年度に比べ22.9%減少の13,807千円となりました。

ガス機器事業

器具販売収益につきましては、安全性、環境性、快適性に優れたガス機器の拡販に努めたことにより、前事業年度に比べ6.0%増加の107,772千円となりました。

その他

附帯事業である簡易ガス事業につきましては、5供給地点群の当期末需要家戸数は前事業年度に比べ4戸(0.4%)減少の1,098戸となり、簡易ガスの販売量は、前事業年度に比べ4.1%減少の102,229m³となりました。この結果、附帯事業収益の簡易ガス売上は、ガス販売量が減少したことにより、前事業年度に比べ1,605千円(3.5%)減少の44,175千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から2,595千円増加し、237,337千円となりました。内訳は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、421,036千円(前事業年度は384,314千円の獲得)となり、前事業年度に比べ36,722千円の増加となりました。

これは、当期純利益の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は161,973千円(前事業年度は218,893千円の使用)となり、前事業年度に比べ56,920千円の減少となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、前事業年度に比べ64,135千円減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は256,467千円(前事業年度は154,440千円の使用)となり、前事業年度に比べ102,027千円の増加となりました。

これは、短期借入金の純減額が前事業年度に比べ100,000千円減少の150,000千円となったこと等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の製品・サービスはガスの関連事業であり、また事業の性質上受注生産は行っておりません。
 また、ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用においての大半を占めており、当該事業が当社の生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下はガス事業について掲載しております。

(1) 生産実績

最近2事業年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	前事業年度	当事業年度
ガス(46メガジュール/m ³ 換算)	6,260,324	6,049,670

(注)1 上表の数値は天然ガスへの完全切替に伴い、46メガジュール/m³換算により記載しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区 分	前事業年度		当事業年度	
	数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
家庭用	2,870,188	737,408	2,815,394	735,232
その他	3,390,136	611,695	3,152,121	565,777
計	6,260,324	1,349,103	5,967,515	1,301,010
期末需要家件数(件)	18,642		18,556	

- (注)1 販売金額には消費税等を含んでおりません。
 2 期末需要家件数は調定件数に休止戸数を加えたものであります。
 3 上表の数量欄の数値は、天然ガスへの完全切替に伴い、46メガジュール/m³換算により記載しております。

ガス料金

平成20年6月30日以降に適用するガス料金は次のとおりであります。

基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、Cのいずれかを適用いたします。
 ただし、従量料金は、原料費調整制度により平成20年7月以降3ヶ月ごとに調整いたします。

13A(46メガジュール)

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につき月額	従量料金 (1m ³ につき)
料金表A	0m ³ から16m ³ まで	816円	209.35円
料金表B	16m ³ を超え163m ³ まで	1,100円	191.93円
料金表C	163m ³ を超えるもの	1,980円	186.54円

- (注)1 供給ガス熱量は1m³あたり46メガジュールであります。
 2 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。
 3 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。
 遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。

なお、従量料金については、原料費調整制度により、以下の適用料金が認可料金に加算されます。

料金適用期間(検針分)	13A(46メガジュール) 適用料金(1m ³ につき)
平成21年1月～平成21年3月	+20.25円
平成21年4月～平成21年6月	+17.05円
平成21年7月～平成21年9月	00.00円
平成21年10月～平成21年12月	-10.91円

原料受入・使用状況及び価格推移
 受入及び使用状況

原料名	平成20年 1月～平成20年12月				平成21年 1月～平成21年12月		
	前期繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫量 (t)
L N G	0	4,837	4,837	0	4,611	4,611	0
プロパン	0	423	423	0	414	414	0

価格の推移

原料名	平成20年		平成21年	
	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)
L N G	90,043	103,820	82,194	67,610
プロパン	102,181	83,300	57,815	67,700

(注) 原料L N G(天然ガス)と原料プロパン(増熱用)は平成19年3月より受入、使用を開始しております。

3【対処すべき課題】

当社が直面する課題には、第一に、長期にわたる景気後退や、オール電化攻勢をはじめとした他エネルギーとの競争激化の中、販売量、件数とも低迷している現状があります。第二に、都市ガス事業の基本的課題とも言える、保安の確保と安定供給という課題があります。平成21年12月、東北ブロックの熱量変更共同化事業が終了し、派遣されていた社員がもどり、全社員が揃いました。これを機会に組織を新しく改編し、需要開発とガス増販の専門チームを立ち上げ、営業活動に労力を傾注できる体制を作りました。今後はお客様やハウスメーカーへの訪問をより充実させ、ガスエンジンで発電する高効率で環境性に優れた「エコウィル」、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」などの最新機器を提案して参ります。さらに、これらに今話題の太陽光発電を組み合わせ提案することも検討しております。また家庭用燃料電池の「エネファーム」についても取り組んで参ります。他にも、「衣類乾燥機、温水暖房、浴室暖房器、ミストサウナ」といった快適性に優れた機器を紹介しながら、「ガスのある暮らし」がより身近に感じられるよう努めて参ります。また、保安を確保し、安定供給することこそが最高の営業活動でもあります。お客様に対しては開閉栓・検針・保安点検などあらゆる機会でのコミュニケーションを密にし、経年管の入替を確実に進めるとともに、お客様サービスの向上に努めて参ります。化石燃料の中の最もCO₂排出量の少ない天然ガスを普及させることは社会へ貢献することでもあります。当社は、今後とも経営体質の強化に向けて、より一層努力するとともに、環境に優しい天然ガスの普及を推進することによりエネルギー供給事業者としての責務を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候の変動

ガス事業の性質上、ガスの需要は季節的変動が著しく、天候による気温、水温の変動がガス販売量に大きく影響し、収支に影響を及ぼします。

(2) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害が発生した場合、製造・供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。このため、当社ではガス導管について耐震性の優れたポリエチレン管を積極的に導入し、保安の確保に努めております。

なお、当社では大規模な地震に備え、迅速に対処できるよう日常より社員等の訓練を行っております。

(3) 原料価格の変動による影響

当社が使用しております原料の天然ガスの価格は、為替レートや原料価格等により変動しますが、この変動とガス料金に反映させる原料費調整制度の適用により従量料金単価に反映されるまでタイムラグが発生いたします。又、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼします。

(4) 他エネルギーとの競合

規制緩和が進展し、電力会社のオール電化事業の進展やガス事業への新規参入者との競合が激化しており、エネルギー間の競争等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動リスク

当社は、ガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達の手段は、金融機関からの借入によっております。資金調達時の金利水準の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、事業関連分野の先端技術・情報・設備機器に関する調査資料及び研究成果の導入に努めておりますが、特に自社独自の研究開発は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(ガス販売量)

ガス販売量は、1・2月の暖冬と8月の冷夏による需要の減少により、前事業年度に比べ家庭用で1.9%減少の2,815千 m^3 、商業用で8.1%減少の2,568千 m^3 、工業用が前事業年度に比べ3.9%減少の1千 m^3 、その他用が前事業年度に比べ1.9%減少の582千 m^3 となり、合計で4.7%減少の5,967千 m^3 となりました。

(売上高)

売上高は前事業年度に比べ3.2%減少の1,467,057千円となりました。ガス売上高は前事業年度に比べ、3.6%減少の1,301,010千円、受注工事収益は、前事業年度に比べ22.9%減少の13,807千円となりました。一方、器具販売収益は前事業年度に比べ6.0%増加の107,772千円となりました。

(営業費用及び営業損失)

売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した営業費用は前事業年度比11.5%減少の1,643,240千円となりました。これは主として、原料費、労務費、熱量変更の償却費等の諸経費が減少したことによるものですが、開発費償却366,325千円の計上があるため、176,183千円の営業損失となりました。

(営業外損益及び経常損失)

営業外収益の合計は、熱変派遣収入が前事業年度に比べ24.0%減少したため、前事業年度に比べ10.9%減少の73,243千円となりました。

営業外費用は、支払利息が金利の低下等により前事業年度に比べ17.4%減少し、42,492千円となりました。

この結果、経常損失は145,432千円となりました。

(特別損益)

特別利益の合計は、前事業年度に比べ19,013千円減少の184,865千円となりました。

これは主に、ガス熱量変更引当金取崩183,163千円の発生によるものです。特別損失は投資有価証券評価損3,520千円を計上したものです。

(税引前当期純利益、法人税等、法人税等調整額並びに当期純利益)

上記のことから税引前当期純利益は35,912千円となり、当期純利益は35,341千円となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は、135.92円となりました。

以上のとおり、当事業年度の経営成績につきましては、原料費の減少、労務費、諸経費等の減少及び熱量変更引当金取崩により、当期純利益は35,341千円となりました。

今後の当社を取り巻く事業環境は、自由化の拡大による競争の激化により、一段と厳しくなることが予想されますが、業務全般にわたる経営の効率化を図り、エネルギー競争を勝ち抜くために営業力の強化を重点方針として、事業活動を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は前事業年度末に比べ470,478千円(10.6%)減少し、3,948,884千円となりました。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は前事業年度末に比べ74,604千円(2.4%)減少し、3,011,493千円となりました。このうち有形固定資産については、製造設備、供給設備の既存設備の減価償却が進んだことにより、前事業年度末に比べ81,529千円(2.8%)減少の2,824,772千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ29,548千円(6.6%)減少の421,453千円となりました。
これは主に、売掛金及び未収入金、貯蔵品が前事業年度末に比べ18,340千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産の償却が進んだため、開発費の残高が前事業年度末に比べ366,325千円(41.5%)減少の515,936千円となりました。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、前事業年度末に比べ94,046千円(9.5%)減少の892,615千円となりました。
これは主に、長期借入金及び未払高度化資金が前事業年度末に比べ89,584千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ226,743千円(8.1%)減少の2,573,291千円となりました。
これは主に、短期借入金150,000千円の返済及び買掛金25,637千円、未払金35,624千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ33,474千円(10.8%)増加の344,696千円となりました。
これは、当期純利益が35,341千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

前事業年度は営業活動から得られたキャッシュフロー384,314千円を投資活動に218,893千円に充当し、更には、借入金の返済に充当する事が出来ました。又、当事業年度も営業活動から得られたキャッシュフロー421,036千円を投資活動に161,973千円充当し、前事業年度に引続き借入金の返済に充当することができました。

この結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ2,595千円増加の237,337千円となりました。

第3【設備の状況】

消費税に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社は、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確立するため、当事業年度において192,329千円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、供給設備のガス導管更新のための導管(本・支管)工事であり、3,104mの期中増加があり、経年管3,190mの撤去等により当事業年度末総延長数は294,717mとなりました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の 業種別 セグメン トの 名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物	機械 装置	導管	ガス メーター	その他		計
本社 (八戸市)	ガス	製造設 備	()	43,751	120,503			330	164,585	2
本社 (八戸市)	ガス	供給設 備	()	280	10,145	2,090,905	4,492	38,376	2,144,200	34
本社 (八戸市)	ガス	業務設 備	337,015 (28,618.6)	34,475				8,133	379,624	9
本社 (八戸市)	簡易 ガス	附帯事 業 設備	19,513 (991.5)	2,057	1,510	55,607		29	78,719	0

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の内訳は構築物3,089千円、車輛運搬具4,060千円及び工具器具備品39,719千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備はコンピュータ他のリースであり、年間リース料の総額は2,151千円、リース契約残高は4,386千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設は、下記のとおり計画されております。

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

区分	新增設別	工事名	内容 (m)	所要資金 (千円)	既支払額 (千円)	着工年月	完成年月
製造設備	更新	圧力流量発信器更新工事他	一式	3,100		平成22年 1月	平成22年10月
供給設備	新設	供給導管延長	410	25,000		平成22年 1月	平成22年12月
〃	更新	供給導管入替	3,891	159,400		平成22年 1月	平成22年11月
附帯事業 設備	更新	供給導管入替	693	18,000		平成22年 4月	平成22年 8月
その他	新設	消火栓設置工事他	一式	2,400		平成22年 4月	平成22年10月
無形固定 資産	新設	マッピングシステムソフトウェア等	一式	1,200		平成22年 1月	平成22年 2月
計				209,100			

(注) 1 上記設備の所要資金は借入金149,425千円及び自己資金59,675千円でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 3月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	260,000	260,000	該当事項はありません。	(注)1.2
計	260,000	260,000		

(注)1 発行済株式は全て議決権を有しております。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 1月 1日 ~ 平成21年12月31日		260,000		130,000		

最近5事業年度の増減はありません。

(5)【所有者別状況】

(平成21年12月31日 現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7		39		0	258	305	
所有株式数 (株)	100,000	18,400		60,710		0	80,890	260,000	
所有株式数の 割合 (%)	38.5	7.1		23.3		0	31.1	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成21年12月31日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
八戸市	八戸市内丸一丁目1番1号	100,000	38.5
大黒裕明	八戸市長根二丁目8番4号	17,880	6.9
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南一丁目6番41号	17,000	6.5
八戸液化ガス株式会社	八戸市卸センター二丁目6番27号	7,840	3.0
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	7,400	2.8
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目17番12号	7,200	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,600	1.8
熊谷行雄	八戸市類家三丁目11番26号	4,330	1.7
原富士男	東京都三鷹市中原一丁目17番3号	4,100	1.6
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	4,000	1.5
計		174,350	67.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日 現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	260,000	260,000	普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	260,000		
総株主の議決権		260,000	

【自己株式等】

平成21年12月31日 現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な事業活動の継続を大前提とし、積極的に内部留保につとめ、将来のキャッシュフロー見込を適時に判断して株主への配分を決定します。当期の配当金につきましては、取締役会において総合的に判断をした結果、無配となりました。

なお、当社は会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

非上場・店頭非登録のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】
(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	指名 委員	大黒 裕明	昭和25年 8月 6日	平成 7年 6月 八戸液化ガス(株)代表取締役 社長(現任) 平成12年 3月 当社取締役 平成13年 6月 岩手液化ガス(株)代表取締役 社長(現任) 平成14年 3月 当社取締役副社長 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社取締役会長 代表執行 役 執行役社長兼取締役 (現任) 平成18年 9月 はちえきライフサ - ビス(株) 代表取締役会長(現任) 平成19年11月 はちえきペトロサービス(株) 代表取締役会長(現任) 平成21年 9月 (株)ベストライフ代表取締役 社長(現任)	(注)2	17,880
取締役	報酬 委員	船場 大八郎	昭和21年 9月21日	昭和44年 4月 当社入社 平成 2年 3月 当社常務取締役 平成 6年 3月 当社専務取締役 平成17年 3月 当社執行役専務兼取締役 平成20年 3月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 八戸液化ガス(株)監査役(現 任)	(注)2	774
取締役	監査 委員	橋本 昭一	昭和12年10月29日	平成 6年10月 八戸商工会議所会頭(現 任) 平成 8年 3月 当社取締役 平成13年 3月 当社監査役 平成17年 3月 当社取締役(現任) 平成20年11月 (株)橋文取締役相談役(現 任) 平成20年11月 (株)八戸ワシントンホテル取 締役相談役(現任)	(注)1.2.4	700
取締役	監査 委員 報酬 委員	武輪 俊彦	昭和33年 5月24日	昭和59年 9月 武輪水産株式会社入社 昭和59年10月 同社常務取締役 平成 2年10月 同社専務取締役 平成 9年10月 同社代表取締役社長(現 任) 平成18年 3月 当社取締役(現任)	(注)1.2.4	830
取締役	報酬 委員	西 幹雄	昭和18年11月23日	昭和41年 4月 八戸市職員 平成16年 4月 八戸圏域水道企業団理事 平成17年12月 八戸市収入役 平成19年 4月 八戸市副市長(現任) 平成20年 3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	
取締役	指名 委員	大館 恒夫	昭和25年 5月 7日	昭和62年 5月 八戸市議会議員(現任) 平成20年12月 八戸市議会議長 平成21年 3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員 監査委員	藤田 成隆	昭和25年 1月16日	昭和62年 3月 工学博士(北海道大学) 平成 7年 4月 八戸工業大学教授(現任) 平成 7年 4月 八戸工業大学大学院教授(現任) 平成19年 5月 八戸工業大学社会連携学術推進室長(現任) 平成20年 4月 八戸工業大学感性デザイン学部長(現任) 平成21年 4月 八戸工業大学副学長(現任) 平成22年 3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	
計						20,184

- (注) 1 取締役 橋本昭一、武輪俊彦、西 幹雄、大館恒夫、藤田成隆の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。平成22年3月29日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、次のとおり会社法第400条第2項に定める委員が選任されました。
- 指名委員 大黒裕明、大館恒夫、藤田成隆
 監査委員 橋本昭一、武輪俊彦、藤田成隆
 報酬委員 船場大八郎、武輪俊彦、西 幹雄
- 4 取締役 武輪俊彦は、取締役 橋本昭一の子の配偶者であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役社長		大黒 裕明	「(1)取締役の状況」に記載しております。	同左	(注)1	同左
執行役	総合管理	向山 朗	昭和28年 9月 5日	昭和53年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社製造課長 平成18年 6月 当社供給部次長 平成20年 3月 当社執行役(現任)	(注)1	640
執行役		加藤 勉	昭和25年 7月25日	昭和53年 9月 当社入社 平成 3年 4月 当社総務課長 平成20年 4月 当社管理グループ上級職 平成22年 3月 当社執行役(現任)	(注)1	100
計						18,620

- (注) 1 執行役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明且つ迅速な経営を目指し、経営の重要課題の一つとして経営における監督と執行の分離、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでおります。

2.コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、会社法の規定に基づく「委員会設置会社」であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化しております。委員会設置会社は、業務執行の決定権限を大幅に取締役会から執行役に移譲し、監督機能と執行機能の分離による経営の機動性をはかり、また、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置して、取締役会の監督機能強化による従来以上に客観性と透明性を追求した経営を行うことが可能となるものであり、当社はこれらの委員会設置会社の長を最大限に発揮することにより、経営上の課題に対処しています。なお、当社の取締役は7名、そのうち社外取締役は5名であります。

内部統制システムの整備の状況

執行役の職務執行に対する内部統制については、代表執行役が重要事項を決定する際に、多面的な検討を可能とするために「執行役会」を設置しております。また、予算及び業務管理についても、予算の確定等には取締役会の決議を経ているのに加え、業績も取締役会への報告を行っております。

なお、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制として、上記執行役会の設置等に加え、内部監査の実施、コンプライアンス確保のための教育、監査及び指導の実施、会社規則の制定、運用を含む経営管理システムの整備、運用を推進しております。

内部監査及び監査委員会の状況

当社の監査委員会は、社外取締役3名で構成しております。監査委員会は、監査の方針、業務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等から職務の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告を受け、確認をいたしました。一方、監査委員会の財務を補助すべき体制につきましては、必要に応じて「監査部」を設置し、監査委員会の職務の補助を担当させることとしております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士 倉成 磨氏、公認会計士 倉成美納里氏に依頼しております。また会計監査人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び審査体制については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 倉成 磨、倉成美納里
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士1名、その他1名
- ・審査体制 日本公認会計士協会の委託審査

社外取締役との関係

当社の社外取締役5名とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

3.リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、会社規則で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ執行役社長から全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役を定めております。

4.役員報酬の内容

区分	報酬		退任慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)
取締役	9	10,800	2	250
執行役	2	15,000	0	0
合計	11	25,800	2	250

上表の取締役に對する報酬の内訳は社内取締役に對する報酬 7,800千円、社外取締役に對する報酬は 3,000千円です。

5.取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

6.取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7.取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

8.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

1.【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000		3,000	285

2.【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

3.【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

4.【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士倉成磨、倉成美納里の両氏より監査を受けております。

3.連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	185,547	164,585
供給設備	3 2,206,786	3 2,144,200
業務設備	384,758	379,624
附帯事業設備	66,492	78,719
建設仮勘定	62,716	57,642
有形固定資産合計	1,2 2,906,302	1,2 2,824,772
無形固定資産		
その他無形固定資産	2,495	21,543
無形固定資産合計	2,495	21,543
投資その他の資産		
投資有価証券	61,658	55,909
出資金	1,890	1,890
長期前払費用	736	195
長期預金	11,700	15,601
高度化資金差入保証金	95,472	86,327
その他投資	25,378	27,217
貸倒引当金	19,534	21,964
投資その他の資産合計	177,300	165,177
固定資産合計	3,086,098	3,011,493
流動資産		
現金及び預金	308,291	305,187
受取手形	6 739	6 450
売掛金	58,299	52,653
未収入金	18,078	11,697
製品	2,306	2,089
貯蔵品	46,763	40,449
前払金	1,212	549
前払費用	11,356	7,855
その他流動資産	4,232	4,232
附帯事業流動資産	1,576	1,452
貸倒引当金	1,854	5,164
流動資産合計	451,002	421,453
繰延資産		
開発費	882,261	515,936
繰延資産合計	882,261	515,936
資産合計	4,419,362	3,948,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 511,075	1 448,455
繰延税金負債	361	-
退職給付引当金	78,882	83,955
役員退職慰労引当金	9,475	10,425
ガスホルダー修繕引当金	43,120	19,655
未払高度化資金	343,748	316,784
その他固定負債	-	13,340
固定負債合計	986,662	892,615
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 261,114	1 249,822
支払手形	3,727	3,786
買掛金	83,178	57,541
短期借入金	5 2,350,000	5 2,200,000
未払金	61,177	25,553
未払費用	21,392	19,354
未払法人税等	9,390	8,522
預り金	4,869	4,955
その他流動負債	376	33
附帯事業流動負債	4,809	3,722
流動負債合計	2,800,035	2,573,291
引当金		
ガス熱量変更引当金	7 321,443	7 138,280
引当金合計	321,443	138,280
負債合計	4,108,140	3,604,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4 130,000	4 130,000
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
別途積立金	452,000	452,000
繰越利益剰余金	312,414	277,072
利益剰余金合計	180,585	215,927
株主資本合計	310,585	345,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	1,230
評価・換算差額等合計	636	1,230
純資産合計	311,222	344,696
負債純資産合計	4,419,362	3,948,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上	1,349,103	1,301,010
製品売上合計	1,349,103	1,301,010
売上原価		
期首たな卸高	2,627	2,306
当期製品製造原価	550,674	463,668
当期製品自家使用高	2,822	2,144
期末たな卸高	2,306	2,089
売上原価合計	548,174	461,740
売上総利益	800,929	839,269
供給販売費	866,482	798,773
一般管理費	260,656	216,178
事業損失()	326,209	175,682
営業雑収益		
受注工事収益	17,906	13,807
器具販売収益	101,702	107,772
その他営業雑収益	471	292
営業雑収益合計	120,080	121,871
営業雑費用		
受注工事費用	22,735	17,616
器具販売費用	116,129	118,692
営業雑費用合計	138,864	136,308
附帯事業収益		
附帯事業収益合計	45,781	44,175
附帯事業費用		
附帯事業費用合計	42,108	30,239
営業損失()	341,321	176,183
営業外収益		
受取利息	528	333
受取配当金	973	973
工事補償金	3,027	4,958
熱変派遣収入	2 55,853	2 42,441
受取賃貸料	865	955
出向料	16,283	19,782
雑収入	4,687	3,798
営業外収益合計	82,219	73,243
営業外費用		
支払利息	51,459	42,492
営業外費用合計	51,459	42,492
経常損失()	310,562	145,432

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 10,105	1 1,702
ガス熱量変更引当金取崩し	193,773	183,163
特別利益合計	203,878	184,865
特別損失		
固定資産売却損	55	-
投資有価証券評価損	4 4,719	4 3,520
特別損失合計	4,774	3,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	111,458	35,912
法人税等	3 633	3 571
法人税等調整額	51,752	-
当期純利益又は当期純損失 ()	163,844	35,341

・【営業費明細表】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	計 (千円)
原料費計		479,317			479,317	403,580			403,580
原料費		478,740			478,740	403,002			403,002
補助材料費		577			577	578			578
労務費計		26,087	108,744	178,965	313,796	24,223	107,363	151,433	283,021
役員給与				12,563	12,563			9,986	9,986
給料		10,970	64,223	99,932	175,126	11,205	61,575	93,560	166,342
雑給		7,330	9,871	7,988	25,191	5,384	9,895	7,339	22,620
賞与手当		2,327	15,078	19,343	36,749	3,546	16,614	17,891	38,052
法定福利費		2,848	11,143	17,045	31,037	2,865	11,564	15,155	29,585
厚生福利費		249	647	788	1,684	254	826	483	1,564
退職手当	3	2,360	7,779	21,302	31,443	966	6,886	7,016	14,869
経費計		24,435	540,295	76,479	641,210	14,954	477,486	59,570	552,012
修繕費		8,030	20,758	1,052	29,842	8,023	12,771	661	21,456
電力料		1,909		1,556	3,466	1,549		1,155	2,705
水道料		100		1,309	1,409	59		1,155	1,215
使用ガス費		2		2,336	2,338	0		1,663	1,664
消耗品費		1,001	36,465	3,447	40,914	690	25,787	2,535	29,013
運賃		0	59	46	106	2	55	54	111
旅費交通費		131	967	2,549	3,648	109	561	1,657	2,328
通信費		22	5,224	2,423	7,669	15	4,180	1,869	6,066
保険料		622	820	2,365	3,808	773	1,037	1,781	3,593
賃借料		10	1,438	1,588	3,038		866	1,293	2,159
委託作業費		544	14,806	15,551	30,902	344	10,142	7,637	18,124
租税課金	1	2,300	38,228	24,468	64,998	2,679	31,014	23,046	56,741
教育費		35	335	134	506				
需要開発費			401,911		401,911		375,655		375,655
たな卸減耗費							0		0
固定資産 除却費		8,414	8,022	146	16,583	52	4,045		4,097
貸倒償却 雑費			7,815		7,815		7,663		7,663
		1,307	3,440	17,501	22,249	653	3,704	15,057	19,414
減価償却費		20,834	217,442	5,212	243,489	20,910	213,923	5,173	240,006
合計		550,674	866,482	260,656	1,677,814	463,668	798,773	216,178	1,478,620

(注) 1 租税課金の内訳は次の通りです。

固定資産税	前事業年度	24,566千円	当事業年度	23,815千円
道路占用料	前事業年度	21,406千円	当事業年度	15,022千円
事業税	前事業年度	17,530千円	当事業年度	16,481千円
その他	前事業年度	1,494千円	当事業年度	1,421千円
合計	前事業年度	64,998千円	当事業年度	56,741千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。

3 退職給付費用	前事業年度	19,182千円	当事業年度	13,669千円
役員退職引当金繰入額	前事業年度	12,261千円	当事業年度	1,200千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
別途積立金		
前期末残高	452,000	452,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,000	452,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,570	312,414
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	163,844	35,341
当期変動額合計	163,844	35,341
当期末残高	312,414	277,072
利益剰余金合計		
前期末残高	344,429	180,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	163,844	35,341
当期変動額合計	163,844	35,341
当期末残高	180,585	215,927
株主資本合計		
前期末残高	474,429	310,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	163,844	35,341
当期変動額合計	163,844	35,341
当期末残高	310,585	345,927

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,335	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	1,867
当期変動額合計	2,698	1,867
当期末残高	636	1,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,335	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	1,867
当期変動額合計	2,698	1,867
当期末残高	636	1,230
純資産合計		
前期末残高	477,765	311,222
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	163,844	35,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	1,867
当期変動額合計	166,543	33,474
当期末残高	311,222	344,696

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	111,458	35,912
減価償却費	246,503	245,500
長期前払費用の増減額 (は増加)	1,579	139
固定資産売却損益 (は益)	10,049	1,702
有形固定資産除却損	27,075	9,632
繰延資産償却額	387,545	366,325
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,659	5,740
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	6,470	23,465
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,172	5,073
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,687	950
ガス熱量変更引当金の増減額 (は減少)	193,773	183,163
投資有価証券評価損益 (は益)	4,719	3,520
受取利息及び受取配当金	1,501	1,306
支払利息	51,377	43,380
売上債権の増減額 (は増加)	7,316	4,095
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,846	6,530
仕入債務の増減額 (は減少)	1,901	25,578
未払消費税等の増減額 (は減少)	29,011	18,057
その他の流動資産の増減額 (は増加)	18,604	11,083
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,097	21,537
小計	434,905	462,793
利息及び配当金の受取額	1,501	1,306
利息の支払額	51,459	42,492
法人税等の支払額	633	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,314	421,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,600	76,601
定期預金の払戻による収入	78,400	78,400
有形固定資産の取得による支出	237,934	150,801
有形固定資産の売却による収入	10,226	1,702
無形固定資産の取得による支出	820	23,818
高度化資金差入保証金の返還による収入	7,805	9,145
その他の投資の減少による収入	28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,893	161,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	160,000	120,000
長期借入金の返済による支出	195,820	196,120
未払高度化資金の借入による収入	-	36,632
未払高度化資金の返済による支出	68,620	64,994
リース債務の返済による支出	-	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,440	256,467
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,980	2,595
現金及び現金同等物の期首残高	223,760	234,741
現金及び現金同等物の期末残高	234,741	237,337

・【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,491千円増加しております。 (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会社方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準時差異(44,913千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準時差異(44,913千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>

・【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

・【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">62,518 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,437,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">116,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">47,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,663,584</td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 481,040千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 253,480千円 上記に対応する長期借入金 226,155千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 400,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 95,472千円 上記に対応する未払高度化資金 408,742千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,419,740千円 であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は965,346千円であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、主 要取引金融機関と当座貸越契約を締結しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当年度 は、該当の手形はありませんでした。</p> <p>7 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱 量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負 担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計 上しております。</p>	製造設備	62,518 千円	供給設備	1,437,650	業務設備	116,288	附帯事業設備	47,128	合計	1,663,584	当座貸越限度額	2,800,000 千円	借入実行残高	2,350,000	差引額	450,000	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">57,047 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,477,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">115,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">75,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,726,014</td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 428,620千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 252,544千円 上記に対応する長期借入金 202,455千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 400,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 86,327千円 上記に対応する未払高度化資金 380,380千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,583,757千円 であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は970,389千円であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、主 要取引金融機関と当座貸越契約等を締結しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越等限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当年度 は、該当の手形はありませんでした。</p> <p>7 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱 量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負 担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計 上しております。</p>	製造設備	57,047 千円	供給設備	1,477,838	業務設備	115,209	附帯事業設備	75,918	合計	1,726,014	当座貸越等限度額	2,800,000 千円	借入実行残高	2,200,000	差引額	600,000
製造設備	62,518 千円																																
供給設備	1,437,650																																
業務設備	116,288																																
附帯事業設備	47,128																																
合計	1,663,584																																
当座貸越限度額	2,800,000 千円																																
借入実行残高	2,350,000																																
差引額	450,000																																
製造設備	57,047 千円																																
供給設備	1,477,838																																
業務設備	115,209																																
附帯事業設備	75,918																																
合計	1,726,014																																
当座貸越等限度額	2,800,000 千円																																
借入実行残高	2,200,000																																
差引額	600,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 固定資産売却益は、供給設備導管の収用と車輛の下取りによる売却益であります。 2 熱変派遣収入は、熱量変更共同化作業のため弘前ガス(1月～9月)、十和田ガス(1月～12月)、青森ガス(3月～12月)に派遣している社員の作業費の派遣収入であります。 3 法人税等には住民税を含んでおります。 4 その他有価証券の評価損であります。	1 固定資産売却益は、供給設備導管の収用による売却益であります。 2 熱変派遣収入は、熱量変更共同化作業のため青森ガス(1月～12月)に派遣している社員の作業費の派遣収入であります。 3 法人税等には住民税を含んでおります。 4 その他有価証券の評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 308,291 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 73,550 現金及び現金同等物 234,741	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 305,187 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 67,850 現金及び現金同等物 237,337

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">802</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,825</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> <td style="text-align: right;">6,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,151 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	4,923	802	4,121	業務設備	6,901	4,485	2,416	計	11,825	5,287	6,538	1年内	2,151 千円	1年超	4,386	計	6,538	支払リース料	2,107 千円	減価償却費相当額	2,107	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,705</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,799 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,151 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	4,923	1,822	3,101	業務設備	6,781	5,496	1,285	計	11,705	7,318	4,386	1年内	1,799 千円	1年超	2,587	計	4,386	支払リース料	2,151 千円	減価償却費相当額	2,151
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
供給設備	4,923	802	4,121																																																		
業務設備	6,901	4,485	2,416																																																		
計	11,825	5,287	6,538																																																		
1年内	2,151 千円																																																				
1年超	4,386																																																				
計	6,538																																																				
支払リース料	2,107 千円																																																				
減価償却費相当額	2,107																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
供給設備	4,923	1,822	3,101																																																		
業務設備	6,781	5,496	1,285																																																		
計	11,705	7,318	4,386																																																		
1年内	1,799 千円																																																				
1年超	2,587																																																				
計	4,386																																																				
支払リース料	2,151 千円																																																				
減価償却費相当額	2,151																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806	7,840	5,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	2,806	7,840	5,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,803	13,768	4,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	17,803	13,768	4,035
合 計	20,610	21,608	998	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,719千円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

当事業年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806	5,517	2,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	2,806	5,517	2,711
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,283	10,342	3,941
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	14,283	10,342	3,941
合 計		17,090	15,859	1,230

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,520千円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と、企業年金基金制度（平成17年 3月までは厚生年金基金制度）及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、74,979千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	99,795 千円	101,869 千円
未積立退職給付債務 ()	99,795 千円	101,869 千円
会計基準変更時差異の未処理額	20,913 千円	17,913 千円
退職給付引当金 (-)	78,882 千円	83,955 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
勤務費用	3,880 千円	2,073 千円
会計基準変更差異の費用処理額	3,000 千円	3,000 千円
企業年金基金及び中小企業退職金共済への掛金拠出額	14,967 千円	10,753 千円
退職給付費用	21,848 千円	15,826 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法	簡便法
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	28,555 千円	30,391 千円
繰越欠損金	132,489	117,807
その他	18,212	18,597
繰延税金資産小計	179,256	166,797
評価性引当額	179,256	166,797
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
有価証券評価差額	361 千円	千円
繰延税金負債合計	361	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)	
当期に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失となったため注記の記載を省略しております。	(%)	
	法定実効税率	36.2
	(調整)	
	評価性引当金	35.9
	住民税均等割等	1.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
	その他	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.6</u>	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	住所	議決権等の所 有（被所有） 割合(%)	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	大黒裕明	八戸液化ガス株式会社代表取締役社長	青森県 八戸市	(被所有) 直接 5.5	ガス器具の販売	2,376	売掛金他	685
					原料及びガソリン等の購入	85,253	買掛金及び未払費用	11,954

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 ガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入は、一般取引と同じ契約による取引金額によっております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	大黒裕明			当社取締役 八戸液化ガス株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 6.9	八戸液化ガス株式会社は商品仕入先及び販売先	ガス器具等の販売	4,018	売掛金他	712
							原料及びガソリン等の購入(注2)	46,436	買掛金及び未払費用	8,883

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 大黒裕明が八戸液化ガス株式会社の代表者として行ったガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入取引は、独立第三者間取引と同様の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.00 円	1株当たり純資産額	1,325.75 円
1株当たり当期純損失金額	630.17 円	1株当たり当期純利益金額	135.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,844	35,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,844	35,341
期中平均株式数 (株)	260,000	260,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備	647,410		1,300	646,110	481,524	20,910	164,585
供給設備	6,010,126	152,600	76,977	6,085,748	3,941,547	211,140	2,144,200
業務設備 (うち土地)	481,977 (337,015)			481,977 (337,015)	102,352	5,133	379,624
附帯事業設備 (うち土地)	123,811 (19,513)	15,911	2,672	137,051 (19,513)	58,332	3,545	78,719
建設仮勘定	62,716	320	5,395	57,642			57,642
計 (うち土地)	7,326,042 (356,529)	168,832	86,344	7,408,530 (356,529)	4,583,757	240,729	2,824,772
無形固定資産							
その他 無形固定資産	36,525	23,818		60,343	38,800	4,770	21,543
計	36,525	23,818		60,343	38,800	4,770	21,543
長期前払費用	8,736	364	7,172	1,928	1,732	563	195
繰延資産							
開発費	1,975,153			1,975,153	1,459,217	366,325	515,936
計	1,975,153			1,975,153	1,459,217	366,325	515,936

(注) 1 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

(増加) 供給設備 152,600千円は、導管等の取得であります。

(減少) 供給設備 76,977千円は、導管等の除却であります。

2 工事負担金による圧縮額は5,043千円(供給設備)であり、当期増加額から控除してあります。

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	3,291
東京瓦斯(株)	6,000	2,226
八戸ショッピングセンター開発(株)	500	5,000
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
(株)みちのく銀行	11,330	1,892
(株)青森銀行	10,000	2,150
青森朝日放送(株)	500	25,000
八戸ゴルフ開発(株)	1	50
(株)東北銀行	45,000	6,300
計	94,161	55,909

(出資金)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(協)日専連八戸 出資証券		240
東北ガス事業(協) "	出資1口の金額 200,000円 5口	1,000
青い森信用金庫 "	" 50円 10,400口	520
八戸中小企業(協) "	" 10,000円 10口	100
八日町商店街事業(協) "	" 10,000円 3口	30
計		1,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	511,075	448,455	1.948	平成23年 6月～平成28年 7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		13,340	1.950	平成23年 1月～平成26年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	196,120	182,620	1.870	
1年以内に返済予定のリース債務		3,606	1.950	
短期借入金	2,350,000	2,200,000	0.923	
その他有利子負債				
未払高度化資金(1年内返済予定)	64,994	63,596	1.906	
未払高度化資金(1年超)	343,748	316,784	1.405	平成23年 6月～平成35年 9月
計	3,465,937	3,228,401	1.187	

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	160,520	122,425	84,070	51,620
リース債務	3,606	3,606	3,606	2,522
その他有利子負債				
未払高度化資金	56,114	50,402	44,307	37,980

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注1)	19,534	4,819	2,389		21,964
流動資産 (注1,6)	1,854	5,164		1,854	5,164
貸倒引当金計	21,388	9,983	2,389	1,854	27,128
退職給付引当金 (注2)	78,882	5,073			83,955
役員退職慰労引当金 (注3)	9,475	1,175	225		10,425
ガスホルダー修繕引当金 (注4)	43,120	4,495	27,960		19,655
ガス熱量変更引当金 (注5)	321,443		183,163		138,280

- (注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(1)に記載のとおりであります。
- 2 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(2)に記載のとおりであります。
- 3 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(4)に記載のとおりであります。
- 4 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(3)に記載のとおりであります。
- 5 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(5)に記載のとおりであります。
- 6 貸倒引当金の当期減少額(その他)は期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金	
当座預金	56,548
普通預金	179,636
定期積金	13,650
定期預金	54,200
計	304,034
合計	305,187

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
坂本建設工業(株)	450
合計	450

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	合計
金額(千円)	450	450

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(有)ヴィアノヴァ	1,550	ガス
(株)八戸プラザホテル	1,310	"
(株)ユニバース	1,153	"
八戸スカイビル(株)	1,139	"
八戸ショッピングセンター開発(株)	1,113	"
タクミホ-ム(株)	819	器具他
(株)ササキハウジングカンパニー	682	"
その他	44,885	
計	52,653	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期末残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) C / (A+B)	回転率 (回) B ÷ (A+D) / 2	滞留期間 (月) 12ヶ月 ÷ 回転率
ガス	48,161	1,383,652	1,389,994	41,818	97.0	30.7	0.3
受注工事	2,092	15,710	16,292	1,510	91.5	8.7	1.3
器具	8,045	90,553	89,275	9,324	90.5	10.4	1.1
計	58,299	1,489,916	1,495,562	52,653	96.5	26.8	0.4

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。
 2 器具売掛金には、警報器リース売掛金が含まれております。

d. 製品

品名	数量 (m ³)	単価 (円)	金額 (千円)
ガス	27,010	77.37	2,089

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)	摘要
付臭剤	153	
資材	18,244	P E 管継手類
ガスメーター	2,433	需用家取付用
ガス器具	19,618	販売用
計	40,449	

固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)日本政策投資銀行	316,300
(株)商工組合中央金庫	132,155
計	448,455

b. 未払高度化資金

区分	金額 (千円)	摘要
未払高度化資金	316,784	東北ガス事業協同組合

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パロマ	3,381
小松物産(株)	405
計	3,786

(b) 期日別内訳

期日	22年 2月	22年 3月	計
金額 (千円)	1,965	1,820	3,786

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
新日本石油(株)	28,299	原料
八戸液化ガス(株)	5,060	"
藤村機器(株)	1,947	資材他
(株)吉田管材	1,065	"
リンナイ(株)	11,142	器具
(株)ノーリツ	3,267	"
(株)金門製作所	1,023	ガスメーター他
愛知時計電機(株)	672	"
東洋計器(株)	554	"
その他	4,507	
計	57,541	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	当社は平成20年5月より株券不発行となりました。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定款に定めておりません。
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	八戸市沼館三丁目6番48号 八戸ガス株式会社 管理グループ 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載新聞名	八戸市において発行する デーリー東北新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 3月31日 東北財務局長へ提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 4月28日 東北財務局長へ提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第54期中)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日	平成21年 9月30日 東北財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成 磨公認会計士事務所
公認会計士 倉成 磨

倉成 美納里公認会計士事務所
公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成 磨公認会計士事務所
公認会計士 倉成 磨

倉成 美納里公認会計士事務所
公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。